

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業にかかる実施状況及び効果検証

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金充当額(円)	事業実績	実施効果
6	総務課	単独	電子決裁システム導入事業	電子決裁システムを導入し、紙媒体により行われていた文書の收受・決裁・保存・廃棄までを電子で行うことで、接触機会の軽減と在宅勤務への対応をすすめ、ウィズコロナに適した環境を整備する。	R4.4 ～ R5.3	37,400,000	37,400,000	・R4電子決裁数 519件 【参考:R5電子決裁数 26,814件(8月末時点)】	電子決裁システムを導入したことで、紙の持ち回り等が不要となり、接触機会の低減とテレワークが推進され、ウィズコロナに適した環境整備が図られた。併せてペーパーレス化にも寄与した。
7	教育総務課	単独	小中学校児童生徒用図書整備事業	小中学校図書の充実を図ることで、コロナ拡大による学校休校時等における自宅学習への活用や在宅環境の向上を図る。	R4.4 ～ R5.3	24,217,760	24,100,000	・図書購入冊数 13,899冊 ・配備校 小学校20校 中学校8校	児童生徒の自宅学習環境の向上が図れ、新型コロナウイルス感染症の影響により学校への登校ができない状況における学びの充実に寄与した。
8	審査指導課	単独	行政情報のweb公開事業 (一般会計分)	行政情報(GIS)のweb公開項目を拡充することで、市役所窓口への来庁を減らし接触機会の低減を図り、ウィズコロナに向けた環境を整える。	R4.4 ～ R5.3	550,000	500,000	・建築基準法に係る指定道路情報の公開	指定道路情報を取得するための来庁者数が削減され、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。さらに窓口業務が削減されたため、限られた業務時間を有効に活用することができた。
9	財政課・上水道課・下水道課	単独	行政情報のweb公開事業 (企業会計分)	行政情報(GIS)のweb公開項目を拡充することで、市役所窓口への来庁を減らし接触機会の低減を図り、ウィズコロナに向けた環境を整える。 (企業会計実施分に対する補助金)	R4.4 ～ R5.3	6,638,500	6,638,500	・配水管の口径、管種、位置に関する情報を公開。(上水道課) ・公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラントの台帳図面を公開。(下水道課)	利用者利便の向上及び接触機会減による感染拡大防止に寄与した。
12	デジタル戦略課	単独	オープンデータカタログサイトの構築事業	市HPに掲載しているオープンデータの利活用を促進するため、市民や事業者が探しやすく、データ連携が可能となるデータカタログサイトの構築を行うことで来庁機会の低減を推進し、コロナ感染拡大防止を図る。	R4.4 ～ R5.3	4,387,625	4,387,625	・オープンデータカタログサイトデータセット掲載件数 210件	オープンデータカタログサイトを構築し、市民や事業者がインターネットから必要な情報を入手しやすい環境を整備でき、来庁機会の低減が図られコロナ感染拡大防止を図ることができた。
13	スマートシティ推進課	単独	地域情報発信webアプリ導入事業	官民で一元的に情報発信できるサービスとして、イベントや催し等のチラシを投稿することができるインターネット上の電子掲示板・マップを導入し、自宅から情報が入手できるようにすることで接触機会の低減を図り、コロナ感染拡大防止を推進する。	R4.4 ～ R5.3	1,551,000	1,551,000	・イベント投稿数:105件 ・イベント閲覧数:15,994件 ・地域資源マップ登録数:67箇所 ・地域資源マップ閲覧数:278件 ※全て運用開始からの約半年分の実績(R4.10.20-R5.3.31)	インターネット上の電子掲示板サービスにより自宅に居ながら、かつチラシの配布も不要となるような仕組みにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に寄与することができた。
14	いきいき高齢者支援課	単独	認知症予防・健康づくりプログラム	参加者は集合し、講師とオンラインでつなぐ「ハイブリッド型」で認知症予防教室・健康づくりサービス(コグニケア)を実施し、ウィズコロナ下での健康づくりを促進する。	R4.4 ～ R5.3	1,646,139	819,115	・コグニケアプログラム参加人数 27人	参加者全員が運動教室が始まる前と終了時ではデジタル体力測定の測定値が良くなっており(スクワットの回数など)、運動を習慣化することに意識を向けることができ、外出機会が減少したウィズコロナ化での健康づくりが進んだ。
15	農業創造課	単独	スマート農業機械導入支援事業	複数人での農作業による接触を回避してコロナ感染拡大防止を図るため、ドローンを用いた薬剤散布の効率化やアシストスーツによる負担軽減など先端技術を活用することで、持続可能な農業経営推進と感染拡大防止の両立を図る。	R4.4 ～ R5.3	674,000	674,000	・スマート農業機械導入支援件数3件	農業散布用ドローン等の購入費用を支援し、先端技術を活用することで、持続可能な農業経営推進と感染拡大防止の両立に寄与した。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金充当額(円)	事業実績	実施効果
18	産業政策課	単独	地域商業団体経済対策事業費	コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費需要を喚起するため、商店街お買い物券・ポイントシール事業を実施し、地域商業の活性化を図る。	R4.6 ～ R5.3	46,694,000	15,500,000	・事業実施団体 5件 ・商品券発行総額 47,634千円 ・ポイントシール換金総額 33,347千円 73,042千円	商店街でのお買い物を促進することで、コロナ禍で消費が低迷する商店街の経営継続が図れた。
19	産業政策課	単独	プレミアム付き商品券事業	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費需要を喚起するため、プレミアム付き商品券事業を実施し、地域商業の活性化を図る。	R4.6 ～ R5.3	33,700,000	33,700,000	・商品券発行総額 144,000千円 ・プレミアム還元費 23,932,121円 ・利用率99.7%	プレミアム付商品券を発行し、お買い物を促進することで、コロナ禍で消費が低迷する中小事業者の経営継続が図れた。
20	学校給食課	単独	学校給食費負担軽減事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保護者を支援するため、食材費等の高騰に対応する保護者負担を追加で求めることなく、交付金を活用して従前の栄養価を満たした給食の提供を行う。	R4.4 ～ R5.3	24,338,903	24,300,000	・物価高騰に伴う給食費の保護者負担の増額0円を維持	給食食材費の高騰分を交付金により負担することで、保護者の経済的な負担軽減に寄与した。
21	教育研修所	単独	GIGAスクール推進に伴うタブレット配置	GIGAスクール構想の推進にあたって、市内小中学校にタブレット配置(市単独分)を行い、コロナ対策として密集を回避しつつ継続的な学習機会の確保を図る。	R4.4 ～ R5.3	32,144,772	32,144,772	・タブレット配置台数 3,519台(小学校20校、中学校8校、特別支援学校1校)	児童生徒向けの1人1台端末を整備することにより、密集を回避することができ、継続的な学習機会の確保が図られた。 また、ICTを活用して多様な子どもたちに公正に個別最適化された創造性を育む教育の実現できる環境が整った。
22	デジタル戦略課・教育研修所	単独	GIGAスクール推進事業費	GIGAスクール構想の推進にあたって、地域インターネットを安全に利用できる環境を整え、コロナ対策として密集を回避しつつ継続的な学習機会の確保を図る。また自宅学習も可能な環境を整えるためのモバイルルーターの貸し出しを行う。	R4.4 ～ R5.3	13,300,748	13,300,748	・地域インターネット環境整備学校数 小学校20校 中学校8校 特別支援学校1校 ・モバイルルーター貸出数149件	小中学校のインターネット接続環境の整備を行い、GIGAスクール構想に伴う児童への端末整備を円滑且つ安全に進めることができ、密集を回避しつつ継続的な学習機会の確保が図られた。
23	デジタル戦略課	単独	RPA利用推進事業	RPA利用環境の整備による行政事務のデジタル化の推進により、紙を媒介したウイルス接触リスクの低減や、執務時間及び従事職員数の減少等によるコロナ感染リスクの低減を図る。	R4.4 ～ R5.3	7,920,000	7,920,000	・RPA活用実績13業務分野、30作業	RPA利用環境の整備による行政事務のデジタル化の推進により、執務時間及び従事職員数の減少など、職員同士や来庁者との接触機会の低減が図れた。
24	デジタル戦略課	単独	電子申請利用推進事業	電子申請利用推進による行政事務のデジタル化の推進により、来庁機会の低減を推進し、窓口でのコロナ感染リスクの低減を図る。	R4.4 ～ R5.3	2,191,200	2,191,200	・電子申請対応件数42,878件(びったりサービスを含む)	電子申請利用推進による行政事務のデジタル化により、申請者がインターネットから必要な手続きを行える環境を整備できたため、来庁機会の低減につながり、コロナ感染リスクの低減が図られた。
25	若者のまちづくり課	単独	移住定住UIJターン促進事業	コロナ影響による地方移住への流れの加速化を受け、移住定住施策の強化を図るため、オンライン移住ツアーやWEBターゲット広告の実施、移住リーフレットを作成する。	R4.4 ～ R5.3	1,703,280	1,703,280	・移住相談件数155件	新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の流れを受けて、移住相談の件数が増加した。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金充当額(円)	事業実績	実施効果
26	若者のまちづくり課	単独	テレワーク環境整備補助事業	コロナ影響により加速化する移住定住施策の強化にあたってテレワーク環境に適した環境をPRするため、転入者に対するテレワーク環境整備補助を行う。	R4.4 ～ R5.3	699,000	250,000	・テレワーク環境整備補助金支給件数3件	新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の流れを受けて、移住の促進につながった。
27	消防本部	単独	消防活動感染防止対策事業	コロナ状況下における消防活動に適した装備品等の整備により、消防隊員の感染防止対策を図る。	R4.4 ～ R5.3	7,698,900	7,698,900	・耐火性感染防止衣整備30着	救急現場の支援活動について、コロナの傷病者対応に効果を発揮している。また火災現場においても、煙や残差物からの汚染に対して、効果を発揮している。
28・60	子ども家庭課	単独	令和4年度多子世帯子育て応援臨時特別給付金(物価高騰分) 令和4年度多子世帯子育て応援臨時特別給付金(重点支援分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、多子世帯の子育て世帯に対し、第3子以降の児童一人につき5万円を支給し支援する。	R4.9 ～ R5.3	65,882,739	43,870,000	・支給児童数 1,316人	給付金の支給により、多子の子育て世帯への緊急的な物価高騰支援として寄与した。
30	交通まちづくり課	単独	地域公共交通原油価格高騰対策支援補助金	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通事業者に対し、原油・電気代価格高騰に対する一時支援金を支給する。	R4.9 ～ R5.3	2,059,367	2,059,000	・補助金支給事業者数 5社 ・事業者 神姫バス株式会社、株式会社ウィング神姫、神戸電鉄株式会社、日本交通株式会社、三田タクシー株式会社	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通事業者を支援することにより、公共交通事業の継続に寄与した。
31	障害福祉課・介護保険課	単独	介護・障害福祉サービス事業所等応援給付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける介護・障害福祉サービス事業所に対して応援給付金を支給することで、サービス提供の継続や安定的な運営ができるよう支援する。	R4.9 ～ R5.3	19,192,000	19,192,000	・給付金支給事業者数 介護施設 129事業所 障害施設 62事業所 介護タクシー 11事業所	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を緩和し、介護保険・障害福祉サービス事業の継続に寄与した。
32	保育振興課	単独	就学前施設応援給付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける就学前施設に対して臨時的な運営支援を行うことで、事業の継続を支援するとともに保護者への負担軽減を図る。	R4.9 ～ R5.3	22,863,000	22,863,000	・給付施設数 27園	保育施設等において物価高騰の影響による運営悪化を抑え、保護者負担が増加することを防止できた。
34・35	財政課・上水道課	単独	水道事業会計繰出・補助(R3予算分) 水道事業会計繰出・補助(物価高騰分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民・事業者を支援するため、水道基本料金を免除する。	R4.9 ～ R5.3	247,105,529	246,988,723	・官公庁、臨時用を除く水道使用者にかかる水道料金基本料金を2期(4か月)分0円とした。	市民生活や事業継続にかかる負担を軽減することに寄与した。
36・37	農業創造課	単独	肥料価格高騰緊急対策事業(物価高騰分) 肥料価格高騰緊急対策事業(重点支援分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市内農業者に対して、肥料価格高騰分に対する支援を行い経営の安定を図る。	R4.9 ～ R5.3	36,987,000	36,800,000	・補助金支給件数961件	コロナ禍における肥料価格の急騰に対して支援し、持続可能な農業経営の安定化に寄与した。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金充当額(円)	事業実績	実施効果
38・39	産業政策課	単独	中小企業等原油価格高騰対策補助金(物価高騰分) 中小企業等原油価格高騰対策補助金(重点支援分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市内中小企業者等に対して、事業用の燃料油代高騰分に対する補助を行い事業継続を支援する。	R4.9 ～ R5.3	22,537,000	22,491,000	・補助金支給件数 163件	事業用の燃料油代高騰分に対する補助を行うことで、中小企業等の事業継続の支援が図れた。
41	交通まちづくり課	単独	地域公共交通新型コロナウイルス感染症対応型運行支援補助金	地域公共交通事業者が、密集回避のための便数の調整などコロナ感染拡大防止に配慮した運行に取り組む場合に県と協調して支援する。	R4.9 ～ R5.3	1,728,000	1,728,000	・補助金支給事業者数 3社 ・事業者 神姫バス株式会社 株式会社ウイング神姫 神戸電鉄株式会社	地域公共交通事業者が取り組む新型コロナウイルス感染症対策としての便数等に配慮した運行に対し支援することにより、利用者の感染リスクの軽減及び、事業者の運行継続に寄与した
45	若者のまちづくり課	単独	移住定住促進事業	コロナ禍の影響で増加するテレワークや、過密する都市部からの移住希望等への対応を強化するため、大手住宅不動産サイトと連携したプロモーション活動や移住PRパンフレットの作成を行う。	R4.9 ～ R5.3	3,415,500	3,415,500	・移住相談件数155件	新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の流れを受けて、移住相談の件数が増加した。
46	交通まちづくり課	単独	地域交通共創モデル実証プロジェクト	コロナの影響により乗客減少などの影響を受ける地域交通分野での新たなサービス形態構築のため、新たなモビリティサービスを使った地域経済循環モデルの構築をめざし、市と関係事業者等で構成する協議会において実証プロジェクトを行う。	R4.9 ～ R5.3	1,487,000	1,487,000	・実証実験期間2カ月	コロナの影響により乗客減少などの影響を受ける地域交通分野での新たなモビリティサービスを使った実証プロジェクトを行い、有効性を検証した。
47	スマートシティ推進課	単独	スマホ活用サポート事業	学生がマンツーマンで高齢者等の相談を受けてスマホ活用をサポートし、情報の入手などを対面ではなくスマホから行えるようにすることで接触機会の低減を図りコロナ感染拡大防止につなげる。	R4.9 ～ R5.3	2,344,593	2,300,000	・事前申込数(累計):222名 ・参加実績:202名 ・実施日数:11日間 ・実施拠点数:市内8カ所	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けて、デジタルを活用したサービスが増えているが、アクセスするためにはスマホが必要となるものの、スマホの操作を気軽にできることができない高齢者等が依然として多く居る。スマホの操作を学びたい人に対して、地域に関わりたい学生を講師としてマンツーマンで操作を教えることで、スマホ操作の習熟度を高めることができた。(参考:97.5%が内容に満足している旨の回答。96.1%が内容に理解できた旨の回答。97.0%が今後の生活で活かせると回答。)
48	協働推進課	単独	マルチキャッシュレス決済導入事業(市民センター)	市民センター(フラワータウン・ウッドタウン)にマルチ決済セミセルフレジを導入することにより、接触機会の軽減による新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	R4.9 ～ R5.3	9,780,980	9,700,000	・マルチキャッシュレス利用割合13.8%	非接触での公金納付が可能となり、コロナ禍での円滑な事務手続きに寄与した。
49	健康増進課	単独	総合福祉保健センターWi-Fi整備事業	総合福祉保健センターにおいて、施設利用団体等がweb会議やオンライン研修会などコロナ感染拡大防止に配慮した活動を実施できるよう、各会議室等へWi-Fi設備を整備する。	R4.9 ～ R5.3	1,210,000	1,210,000	・総合福祉保健センターの会議室等6カ所にWi-Fi設備を整備	web会議やオンライン研修会など幹線拡大防止に配慮した活動が実施できるようになり、施設利用者の安心と利便性向上に寄与した。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金充当額(円)	事業実績	実施効果
51	幼児教育振興課	補助	教育支援体制整備事業費交付金	各幼稚園における新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために必要となる保健衛生用品及び備品等を購入し環境の改善を図る。	R4.4 ～ R5.3	2,512,841	1,200,000	・市立幼稚園保健衛生用品購入 10園(消毒液、ペーパータオル、飛沫防止パーテーションなど) ・体表面温度測定サーマルカメラ購入 9園	市立幼稚園に消毒液、サーマルカメラ等を整備することにより、園生活における感染拡大防止に寄与した。
52	保育振興課	補助	保育対策総合支援事業費補助金	各保育所等においてコロナ感染拡大防止対策に係る衛生用品及び消耗品等を購入し環境の改善を図る。	R4.4 ～ R5.3	7,602,607	3,800,000	・保健衛生対策用品整備施設数 18園	保育施設等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図れた。
53	健やか育成課	補助	子ども・子育て支援交付金	各児童クラブにおいてコロナ感染拡大防止対策に係る衛生用品及び消耗品等を購入し環境の改善を図る。	R4.4 ～ R5.3	2,348,912	762,000	・保健衛生対策用品整備施設数 31クラブ	放課後児童クラブ31施設に保健衛生対策用品を整備し、コロナ感染拡大防止に寄与した。
54	健やか育成課	補助	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ31施設に退室管理システムを導入し、感染状況の早期把握、接触機会の低減によるコロナ感染拡大防止に寄与する。	R4.9 ～ R5.3	4,604,600	1,500,000	・退室管理システム導入クラブ数 31クラブ	放課後児童クラブ31施設に退室管理システムを導入し、感染状況の早期把握、接触機会の低減によるコロナ感染拡大防止に寄与した。
55	子ども家庭課	単独	令和4年度三田市子育て世帯臨時特別給付金	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、高校3年生相当以下の子どもを育てる世帯に対し、対象児童一人につき1万円を支給し支援する。	R4.10 ～ R5.3	176,324,370	176,300,000	・支給児童数 17,191人	給付金の支給により、子育て世帯への緊急的な物価高騰支援として寄与した。
56	教育総務課	補助	学校保健特別対策事業費補助金	各小・中・特別支援学校においてコロナ感染拡大防止対策に係る衛生用品及び消耗品等を購入し環境の改善を図る。	R4.4 ～ R5.3	5,841,782	2,900,000	・保健衛生対策用品整備施設数 小学校20校 中学校8校 特別支援学校1校	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品(フェイスシールド、消毒液、空気清浄機等)の購入等に必要経費を支援することで、学校における保健衛生環境の向上に寄与した。
58	人事課	単独	テレワーク推進事業	在宅勤務用にテレワーク用端末30台分を整備しておくことで、コロナ感染拡大防止に寄与する。	R4.4 ～ R5.3	1,820,280	1,820,280	・テレワーク用端末整備台数 30台	テレワークの推進により、職員の新型コロナウイルスの感染防止に寄与した。また、テレワーク環境の整備によりポストコロナ社会を見据えた働き方改革の推進に寄与した。
59	健康増進課	単独	集団健診WEB予約推進事業	市民向け集団健診のWEB予約ができる環境を整備し、来庁等での予約と比べた接触機会の低減によりコロナ感染拡大防止を図る。	R4.4 ～ R5.3	880,000	880,000	・WEB予約システムによる健診申込数 2,270件	24時間どこからでも集団健診の予約ができる環境が整い、来所による接触機会の減少と利用者の利便性向上に寄与した。

実施計画番号	所管課	補助/単独	事業名 (実施計画の事業名)	事業概要	事業期間	総事業費(円)	うち臨時交付金充当額(円)	事業実績	実施効果
62	教育総務課	単独	学校施設トイレ洋式化改修事業	小・中学校のトイレを洋式化することで、飛沫防止によりコロナ感染拡大防止を図る。	R4.4 ～ R5.3	7,018,000	700,000	・トイレ洋式化学校数 小学校2校(ゆりのき台小学校、けやき台小学校) 中学校1校(ゆりのき台中学校)	改修工事の実施により、衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策の強化が図られた。
63	教育研修所	単独	オンライン英語授業推進	タブレット端末を活用して中学生に外国人講師によるオンライン英語授業を行い、接触機会の低減によるコロナ感染拡大防止を図る。	R4.4 ～ R5.3	1,358,357	1,358,357	・オンライン英語授業実施回数 中学校2,714回	コロナ禍によりマスクをはずしての会話が制限される中、生徒1人1台端末を用いてのオンライン授業を行い、ICTの特性を活かした学びの充実を図ることができた。
64	秘書広報課	単独	広報誌コロナ・ワクチン情報発信事業	市広報誌でワクチン接種関連情報やコロナ関連情報を掲載し、ワクチン接種の促進を図ることでコロナ感染拡大防止を図る。	R4.4 ～ R5.3	503,644	500,000	・市広報誌コロナ関連情報掲載回数 12回	全戸配布の広報誌に、毎月コロナ関連情報を掲載することで、市民に適切な行動を促すことに寄与した。
66	産業政策課	単独	創業者支援事業	コロナ禍で影響を受ける事業者を支援するため、創業者への家賃補助や、創業にチャレンジできるお試し店舗の提供を行う。	R4.4 ～ R5.3	550,000	550,000	・創業者家賃補助 4件 ・お試し店舗利用者 10件	創業者への家賃補助や、創業にチャレンジできるお試し店舗の提供により、創業者への支援が図れた。
67	デジタル戦略課	単独	スマートシティ推進のためのデジタル人材育成事業	スマートシティ推進を図るデジタル人材を育成することで、データの利活用やRPAの推進など非接触の事務を推進し、コロナ感染拡大防止を図る。	R4.4 ～ R5.3	1,100,000	1,100,000	・デジタル人材研修実績 5回実施 受講者61人(のべ人数)	デジタル人材の育成による行政事務のデジタル化の推進により、執務時間及び従事職員数の減少など、職員同士や来庁者との接触機会の低減が図れた。
69	教育総務課	単独	小学校エレベーター設置事業	車いすを使用する児童の移動支援は担任や介助員により行っていたが、エレベーターを設置することで密な接触を避け、コロナ感染拡大防止を図る。	R4.4 ～ R5.3	21,185,000	5,385,000	・エレベーター設置校 1校(すずかけ台小学校)	エレベーターを設置することで、移動や介助時における密な接触を避けることができ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
70	環境創造課	単独	再生可能エネルギー推進事業費	コロナ後の新しい社会における経済成長に向け、エネルギーの脱炭素化に向けて投資を進めるべく、市内公共施設等を対象に再生可能エネルギーの設置可能性調査を行う。	R4.4 ～ R5.3	2,200,000	2,200,000	・再生可能エネルギー導入可能性調査施設 対象施設(小水力)2箇所(山田ダム、青野ダム)	太陽光以外の再生可能エネルギーの可能性調査として、市内主要ダム施設での小水力発電の導入可能性について事業手法や採算性の概要把握に寄与した。
合計						919,898,928	829,839,000		